



編集・発行 徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/>

「とくしま県議会だより」が、第100号を迎えました！
平成6年5月に第1号を発行して以来、今号で第100号を迎えました。県民の皆さまの代表機関として、その負託と信頼に応えるため、知事等の執行機関の事務執行に対する監視・評価はもとより、議員提案による17件の条例制定をはじめ、県の主要な計画の立案段階からの積極的な関与、大学との包括連携協定の締結など、政策立案機能の充実・強化を図ってまいりました。また、先進的な事務活動費の新ガイドラインの策定や適正執行にも取り組んでいるところです。
今後とも、「議会議能の強化」、「効果的な議連運営」、「開かれた議会」の三つの視点から、改革をさらに進め、議会の活性化に全力で取り組みます。

主な審議の結果

- 可決・同意・認定・承認された議案
 - 平成30年度補正予算
 - 一般会計(1件) / 補正予算額は18億9,430万円、補正後の予算は5,000億4,140万1千円
 - 特別会計(1件)
 - 条例の改正(13件)
 - 笑顔が踊るとくしま歯と口腔の健康づくり推進条例の一部改正(議員提出)
 - 徳島県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正(議員提出)
 - 徳島県議会議員の議員報酬の特例に関する条例の一部改正(議員提出)
 - 住民基本台帳法施行条例の一部改正 など
 - 指定管理者の指定(3件) ● 人事案件(2件)
 - 決算の認定(2件) ● 剰余金の処分及び決算の認定(4件)
 - 専決処分の承認(1件) ● その他(1件)
- 可決された意見書(3件)
 - 森林整備等林野関係事業の推進に関する意見書
 - 国の教育政策における財政的支援を求める意見書
 - 消費者庁・消費者委員会・国民生活センターの徳島移転の実現を求める意見書
- 採択された請願(1件)
 - 国の教育政策における財政的支援について

議会トピックス

- 四国大学との包括連携協定に基づく事業として、同大学に議員が赴き、「大学生の皆さんへー私の経験を踏まえてー」をテーマに講演を行いました。(10月24日)
- 徳島文理大学との包括連携協定に基づく事業として、大学生と議員が「若者のとくしま回帰について」をテーマに意見交換を行いました。(10月25日)また、「障害者と高等教育一社会及び職業的自立を図るために」を演題に同大学教授による講演会を開催しました。(11月19日)
- 都道府県議会議員が、政策課題等の情報や意見の交換を行い、議会間の連携を深める都道府県議会議員研究交流大会(東京都)が開催され、議員10名が参加しました。また、議会の広報・情報発信をテーマとした分科会において本県議会の取り組みを発表しました。(11月13日)
- 南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県議会議長会議が提言活動を行い、重清議長が、内閣府へ南海トラフ地震・津波対策に必要な財源の確保等について要請しました。(11月28日)
- 議決対象とした「新たな総合計画」及び「徳島県男女共同参画基本計画」に係る全議員勉強会を開催し、質疑・提言を行いました。(12月20日)

県議会の見学者等

- 堀江南小学校(鳴門市) ● 三島小学校(美馬市)
- 横見小学校(阿南市)
- 鳴門教育大学高等学校教育実践専攻教職実践力高度化コース

議会日程

月	日	議案
1	7	常任委員会
	8. 12	特別委員会
	13	本会議(開会)
2	19	本会議(代表質問)
	20. 21	本会議(一般質問)
	25~28	常任委員会
3	1. 4	特別委員会
	8	本会議(閉会)

日程は予定であり、変更する場合があります。

平成30年11月徳島県議会 定例会の概要

開会日は、11月補正予算などが提案され、消費者庁等の徳島移転、高速道路ネットワークの整備促進、国内外からの観光誘客の推進などの重要課題について、所信が述べられました。

代表一般質問では、知事等の政治姿勢、若者のとくしま回帰の促進、消費者庁の取組の推進、補助事業の有効性、介護予防の充実や介護人材の確保等の高齢者福祉施策、地域公共交通の維持、河川の治水、利水対策、災害への事前対策や災害医療体制の充実などについて議論しました。

今定例会では、「笑顔が踊るとくしま歯と口腔の健康づくり推進条例」の一部改正等3件、「森林整備等林野関係事業の推進に関する意見書」等の意見書3件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案25件を原案とおり可決・同意・認定・承認し、請願1件を採択しました。

前年度補助額や各事業の有効性を検証し、10%の削減となったにも関わらず、利用者への利便性を高めることを最優先に、きめ細やかで幅広い支援を担います。

生活インフラとしての地域公共交通を守るため、高齢者・障害者に加え、観光や運動などの産業政策・通学手段確保等の視点から対策を講じます。

策定中の次世代地域公共交通ビジョンを先取りし、路線バスと鉄道の接続改善、乗継拠点となる施設への乗り入れ推進等、マイカーを利用しない高齢者や学生、観光客の利便性を向上を図る。

本県からの転出者半数が若者が占める厳しい状況。若者自身がその感性を生かし、徳島の魅力や情報の発信等、若者のふるさと回帰促進に向け、若者が主体的に担う取り組みを推進します。

人口減少・少子高齢化が進む中、将来に向けた安定財源の確保は重要。今後とも、効果的な消費増税対策を国に求めるとともに、県内経済や県民の暮らしを守り抜く施策を展開する。

旧国道55号・清水橋から新西方橋までの重畳区間の解消、整備に必要な用地買収の解消に努めるほか、河床掘削や助航性の高い維持工事等計画的に進める。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

子育て当事者のニーズが、高い一時預かりのほか、産後ケアも対象とするなど、利用者の利便性を高めることを最優先に、きめ細やかで幅広い支援を担います。

生活インフラとしての地域公共交通を守るため、高齢者・障害者に加え、観光や運動などの産業政策・通学手段確保等の視点から対策を講じます。

策定中の次世代地域公共交通ビジョンを先取りし、路線バスと鉄道の接続改善、乗継拠点となる施設への乗り入れ推進等、マイカーを利用しない高齢者や学生、観光客の利便性を向上を図る。

本県からの転出者半数が若者が占める厳しい状況。若者自身がその感性を生かし、徳島の魅力や情報の発信等、若者のふるさと回帰促進に向け、若者が主体的に担う取り組みを推進します。

人口減少・少子高齢化が進む中、将来に向けた安定財源の確保は重要。今後とも、効果的な消費増税対策を国に求めるとともに、県内経済や県民の暮らしを守り抜く施策を展開する。

旧国道55号・清水橋から新西方橋までの重畳区間の解消、整備に必要な用地買収の解消に努めるほか、河床掘削や助航性の高い維持工事等計画的に進める。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

南海トラフ地震などの巨大地震により、日本が経済パニックにも陥り、被災地への支援がどこからも来ない危機状況に想定した地域だけで生き抜くための事前対策が必要である。そこで、究極の防災体制として、もう一つの国土強靱化計画として、もう一つの国土強靱化計画を策定し、そのモデルを海部郡に「とくしま」に展開しよう。

代表・一般質問から
主な質問とこれに対する知事や関係部局の回答の要旨は次のとおりです。

代表質問
代表 孝
徳島県議会自由民主党

代表質問
代表 孝
徳島県議会自由民主党